

平成 26 年 度

丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定予算

議案第9号

平成26年度丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定予算

平成26年度丹波市の介護保険特別会計サービス事業勘定の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成26年2月25日提出

丹波市長 辻 重五郎

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		32,073
	2 新予防給付費収入	32,073
3 繰入金		35,425
	1 一般会計繰入金	35,425
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		67,500

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		49,943
	1 総務管理費	49,943
2 サービス事業費		17,522
	1 居宅サービス事業費	17,522
3 公債費		34
	1 公債費	34
4 諸支出金		1
	1 他会計繰出金	1
歳 出	合 計	67,500

平成 26 年 度

丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	32,073	30,154	1,919
3 繰入金	35,425	31,244	4,181
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	67,500	61,400	6,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	49,943	47,120	2,823			35,425	14,518
2 サービス事業費	17,522	14,245	3,277			1	17,521
3 公債費	34	34	0				34
4 諸支出金	1	1	0				1
歳出合計	67,500	61,400	6,100			35,426	32,074

2 歳 入

(1 款) サービス収入

(2 項) 新予防給付費収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		サービス収入	32,073	30,154	1,919			
	2	新予防給付費収入	32,073	30,154	1,919			
		1 新予防給付サービス計画費収入	32,073	30,154	1,919	1 新予防給付サービス計画費収入	32,073	・ 新予防給付サービス計画費収入
3		繰入金	35,425	31,244	4,181			
	1	一般会計繰入金	35,425	31,244	4,181			
		1 一般会計繰入金	35,425	31,244	4,181	1 一般会計繰入金	35,425	・ 職員給与費等繰入金
4		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 前年度繰越金
5		諸収入	1	1	0			
	2	雑入	1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・ 雑入

3 歳 出

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	総 務 費	49,943	47,120	2,823			35,425	14,518			
1	総務管理費	49,943	47,120	2,823			35,425	14,518			
1	一般管理費	49,943	47,120	2,823			35,425	14,518			
									1 報 酬	8,001	0101 職員人件費 47,771 1 報酬 (8,001)
									2 給 料	17,547	非常勤一般職員報酬 (8,001) 2 給料 (17,547)
									3 職員手当等	10,949	一般職給 (17,547) 3 職員手当等 (10,949)
									4 共 済 費	10,879	扶養手当 (1,368) 通勤手当 (973)
									9 旅 費	460	時間外勤務手当 (1,041) 期末手当 (4,374)
									11 需 用 費	1,333	勤勉手当 (2,113) 児童手当 (1,080)
									12 役 務 費	330	4 共済費 (10,879) 市町村職員共済組合負担金
									13 委 託 料	370	(5,654)
									14 使用料及び 賃借料	9	市町村職員退職手当組合負担金 (3,693) 職員公務災害補償基金納付金 (38)
									19 負担金補助 及び交付金	38	非常勤職員公務災害補償保険料 (42) 市町職員互助会負担金 (45)

(1 款) 総務費
(1 項) 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							27 公 課 費	27	厚生年金・健康保険料 (1,268) 労災保険料・雇用保険料 (139) 9 旅費 (395) 費用弁償 (395) 0102 一般管理費 2,172 9 旅費 (65) 普通旅費 (65) 11 需用費 (1,333) 消耗品費 (158) 燃料費 (785) 修繕料 (390) 12 役務費 (330) 通信運搬費(郵券料) (71) 車検代行手数料 (60) その他手数料 (1) 自動車法定点検料 (33) 自動車保険料 (165) 13 委託料 (370) 保守点検委託料 (370) 14 使用料及び賃借料 (9) ライセンス使用料 (9) 19 負担金補助及び交付金 (38) 職員研修負担金 (33) 介護支援専門員協会等負担金 (5) 27 公課費 (27)	

(2 款) サービス事業費
 (1 項) 居宅サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
2		サービス事業費	17,522	14,245	3,277			1	17,521			
	1	居宅サービス事業費	17,522	14,245	3,277			1	17,521			
		2 居宅支援サービス事業費	17,522	14,245	3,277			1	17,521	13 委託料	17,522	0202 居宅支援サービス事業費 17,522 13 委託料 (17,522) 新予防給付サービス計画費委託料 (17,522)

(3款) 公債費
(1項) 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3	公債費	34	34	0				34			
1	公債費	34	34	0				34			
1	利 子	34	34	0				34			
									23 償還金利子 及び割引料	34	0301 一時借入金利子 34 23 償還金利子及び割引料 (34) 償還金 (34)

(4 款) 諸支出金
(1 項) 他会計繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4										
1	諸支出金	1	1	0				1		
1	他会計繰出金	1	1	0				1		
1	一般会計繰出金	1	1	0				1		
							28 繰 出 金	1	0402 一般会計繰出金 1 28 繰出金 (1) 一般会計繰出金 (1)	

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	一般職	5 人		17,547	10,949	28,496	9,430	37,926	
	非常勤	4 人	8,001			8,001	1,449	9,450	
	計	9 人	8,001	17,547	10,949	36,497	10,879	47,376	
前 年 度	一般職	5 人		17,875	10,888	28,763	9,948	38,711	
	非常勤	2 人	4,031			4,031	1,022	5,053	
	計	7 人	4,031	17,875	10,888	32,794	10,970	43,764	
比 較	一般職	人		△ 328	61	△ 267	△ 518	△ 785	
	非常勤	2 人	3,970			3,970	427	4,397	
	計	2 人	3,970	△ 328	61	3,703	△ 91	3,612	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 特 勤	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度			1,368	973	4,374	2,113				1,041					1,080
前 年 度			1,386	1,022	4,224	2,082				1,064					1,110	
比 較			△ 18	△ 49	150	31				△ 23					△ 30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 328	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 給与改定実施時期 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給等に伴う増加分	96	平均昇給率 2.21 % 特別昇給等の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 前年度 月 人 本年度 月 人
		その他の増減分	△ 424	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 人
職員手当	61	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	61	職員の異動他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,440	
	平均給与月額(円)	326,440	
	平均年齢(歳)	40.04	
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,800	
	平均給与月額(円)	332,620	
	平均年齢(歳)	39.06	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	年 齢	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,500	18歳	
大 学 卒	172,200	22歳	

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級	1	20.0			
	4級	2	40.0	3級		
	5級					
	6級					
	7級			計		
	計	5	100			
平成25年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0			
	4級	2	40.0	3級		
	5級					
	6級					
	7級			計		
	計	5	100			

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主事、技師、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭、書記	主査、保育士 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 栄養士 言語聴覚士 診療放射線技師 社会福祉士 介護支援専門員 教諭	主幹、係長 (室・課) 所長補佐 主任保健師 保育園(所) 長 主任保育士 主任看護師 主任栄養士 事務局長補佐 署長補佐 主任教諭 指導主事	課長、室長 所長、事務長 参事 副課長、副室長 副所長、副事務長 事務局長 副事務局長 署長、副署長 支所長 指導主事	次長 課長 室長 所長 支所長 事務長、参事 事務局長 事務局次長 署長 副所長 指導主事	部長 事務局長 消防長 会計管理者

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成26年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称 :			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具の距離区分